



第56期 中間報告書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 25 年 9 月 30 日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第56期上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、中国などアジア地域での景気減速が見られる一方で、米国や日本での回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても、底入れの兆しが見えるなど全体として景気は少しずつ明るさを取り戻す傾向となりました。

地域別には、米国では、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか、雇用も着実に改善するなど景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、ドイツなどで消費の改善や企業業績の底入れが見られるなど、景気回復の兆しが見え始めました。アジア地域では、中国やインドで経済成長が鈍化傾向となり、韓国でも通貨高の影響などで消費や投資が伸び悩みました。日本では、昨年末以降の政府・日銀による財政金融政策効果により、個人消費や企業収益が改善し、一部では自律的回復に向けた動きもみられるなど、景気は回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車市場も堅調に推移しました。AV機器市場におきましては、テレビ市場がプラス成長に転じましたがその回復力は弱く、加えてデジタルスチルカメラ市場の縮小が続くなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品ラインアップ強化を継続して進めました。高速・低消費電力の高耐圧

トランジスタ「Hybrid MOS」(※1)や、エネルギーハーベスト(※2)を使用した「EnOcean」(※3)製品を発売するなど新市場の開拓にも努めました。

また、前年に引き続いて生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③LED及び関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。

新製品については、HEMS/BEMS(※4)やスマートフォン向けに、インターフェイスLSIや超小型部品の開発を進めました。また新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの販売を開始したほか、電力線搬送通信用規格やBluetooth Low Energy(※5)規格に対応した通信用LSIなど新市場向けの製品開発も進めました。

このような状況のもと、当中間期連結の売上高は1,679億7千9百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は103億3千8百万円（前年同期比291.2%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり167億4千3百万円（前年同期は経常利益3億5千1百万円）となり、中間純利益は122億4千4百万円（前年同期は中間純損失1億7千1百万円）となりました。



自動車・産業機器市場が注目する専門展示会でのプレゼンテーション

※1. Hybrid MOS

ロームが開発した新しい構造のトランジスタで、高耐圧・大電流を得意とするIGBTトランジスタと、低損失のMOSトランジスタの両特性を合わせ持つ。

※2. エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。

※3. EnOcean

バッテリーレス・ワイヤレス無線通信技術の開発促進を主宰する企業名で、バッテリー不要、メンテナンス不要の通信技術やセンサ技術を用いて、BEMSやHEMSに対応したネットワークシステムの開発を進めている。ロームは次世代無線通信規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任、「EnOcean」製品の開発と販売に注力しています。

※4. HEMS/BEMS

「HEMS」は「Home Energy Management System」の略で、センサやITの技術を活用して住宅のエネルギー管理、「省エネ」を行なうシステムを指す。

「BEMS」は「Building Energy Management System」の略で、ビルのエネルギーを管理するシステムを指す。

※5. Bluetooth Low Energy

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりで使用される。PC（主にノートパソコン）等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行なう用途に採用されている。Bluetooth Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。



エネルギーハーベストを使用した「EnOcean」製品

業績のセグメント別概況

当期より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の2区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3区分に変更しております。なお、下記の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファウンドリ
半 導 体 素 子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザー
モ ジ ュ ー ル	プリントヘッド、パワーモジュール、オプティカル・モジュール
そ の 他	抵抗器、タンタルコンデンサ、ライティング（照明）

<LSI>

当中間期連結の売上高は791億5千1百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は40億4千8百万円（前年同期はセグメント損失36億3千7百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受け、パワーマネジメントLSIやレンズドライバLSIの売上が低迷しました。薄型テレビ市場については季節的に回復傾向となったものの、市場が飽和状態にあることからその回復は弱く、電源LSIなどの売上は引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、スマートフォン向けの各種センサLSIやインターフェイスLSIなどが堅調に推移した一方で従来型携帯電話向けでは、LEDドライバLSIなどで厳しい状況が続きました。パーソナルコンピュータ向けでは、既存のPC市場は厳しい状況が続きましたが、タブレットPC向けの電源LSIなどの売上は好調に推移しました。自動車関連市場では各種システム電源LSI、LEDドライバLSI、インターフェイスLSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器、医療機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバLSIなどの売上が堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、通信関

連機器向けLSIの売上低迷が続いたものの、タブレットPC、TV向けドライバLSIの売上が回復傾向となり、ゲームソフト向けメモリLSIについても売上が増加傾向となりました。

生産体制におきましては、前期に引き続き、前工程、後工程における効率改善に取り組みました。

<半導体素子>

当中間期連結の売上高は589億5千2百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は58億1千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、携帯電話、オーディオ向けなどは調整局面となりましたが、自動車、事務機、PC、家電向けなどにパワーMOSFETや小信号バイポーラトランジスタ、ショットキーバリアダイオードなどの売上が好調に推移しました。

SiCにつきましては、カスタムモジュールについては売上が減少しましたが、自動車関連市場、太陽光発電装置、エアコン向けなどのSiCデバイス・モジュールの採用が進みました。



採用が進む次世代のエコデバイス「SiCデバイス・モジュール」

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色/白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場での効率改善に努めました。

<モジュール>

当中間期連結の売上高は164億5千9百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は13億2千万円（前年同期比336.0%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移し、売上は改善傾向となりました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が堅調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、LEDバックライトモジュールなどが堅調だったものの、IrDA通信モジュールは低迷しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場での組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

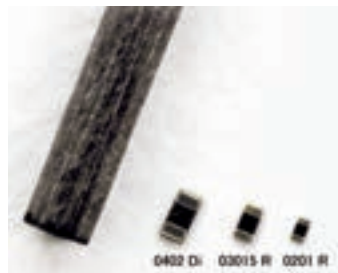
<その他>

当中間期連結の売上高は134億1千6百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント損失は3億5千万円（前年同期はセグメント損失6億1百万円）となりました。

抵抗器、タンタルコンデンサにつきましては、自動車関連市場向けの抵抗器が売上を伸ばし、またスマートフォンやタブレットPC市場向けのタンタルコンデンサが堅調に推移しましたが、既存のPC市場向けについては低迷が続きました。

LED照明製品につきましては、大口需要の採用が巡ったことから、調整局面となりました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進めました。



世界最小部品
「RASMID®(ROHM Advanced Smart Micro Device)シリーズ」
(0.5mmのシャーペンの芯と比較)

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

今後の見通し

世界経済は、米国において、債務上限問題を抱えながらも許容の景気は改善が進んでおり、欧州でもようやく景気回復の兆しが見え始め、さらに中国においても経済成長に持ち直しが見られるなど、緩やかながら景気は拡大傾向が続いていると考えられます。

また、日本においても円安・株高に加えて企業収益が改善傾向を示していることから、世界経済における景気回復の足取りが定着しつつあると考えられます。

エレクトロニクス市場におきましても、こうした経済情勢を

背景に自動車関連市場や産業機器市場、また、スマートフォンやタブレットPC市場などが堅調に推移しています。一方で、デジタルスチルカメラや薄型テレビなどの市場は、グローバル市場での競争激化もあり、当面は厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした中でロームグループでは、従来に引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値のLSI、パワーデバイス/モジュールなど新製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。

また、自動車・産業機器などの重点市場や海外市場における顧客サポート体制の強化に引き続き注力するとともに、将来を見据え、長期的な視点に立った研究開発とその事業化にも継続して取り組んでまいります。

さらに、グローバル市場の競争激化に対抗できる生産体制のさらなる効率化やグループを挙げてのコスト削減にも努め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想を平成25年11月5日に下記のとおり見直すことといたしました。

通期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期 予想	前期比増減率
売上高	292,410	320,000	+9.4%
営業利益	△921	19,000	-
経常利益	11,786	24,500	+107.9%
当期純利益	△52,464	17,000	-

下期の為替レートは、1米ドル=95円を前提としております。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

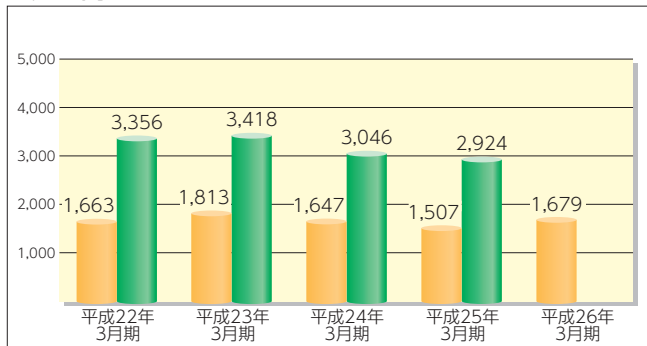
取締役社長

澤村 諭

連結業績の推移

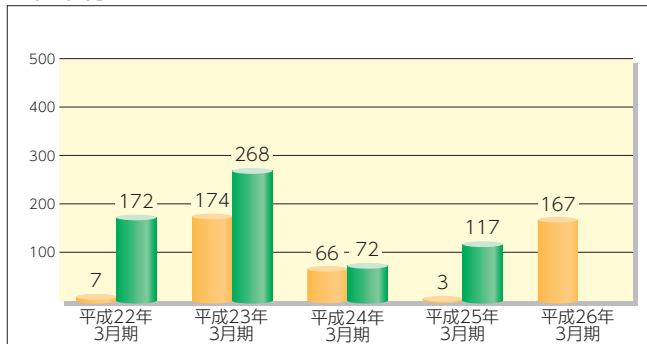
売上高

(単位:億円)



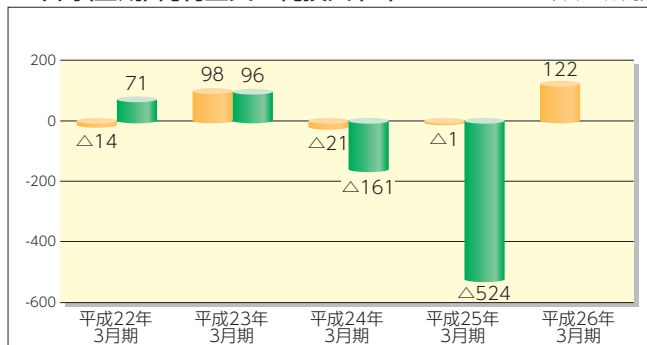
経常利益

(単位:億円)



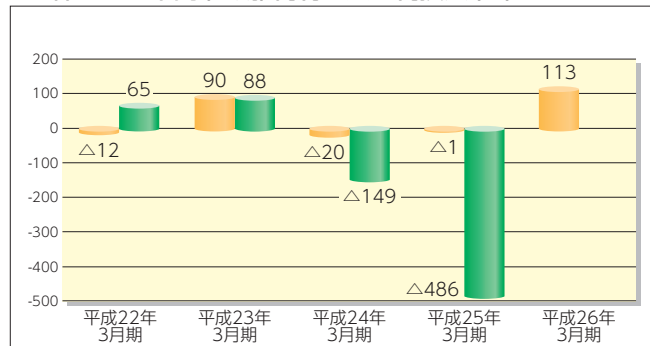
中間(当期)純利益又は純損失(△)

(単位:億円)



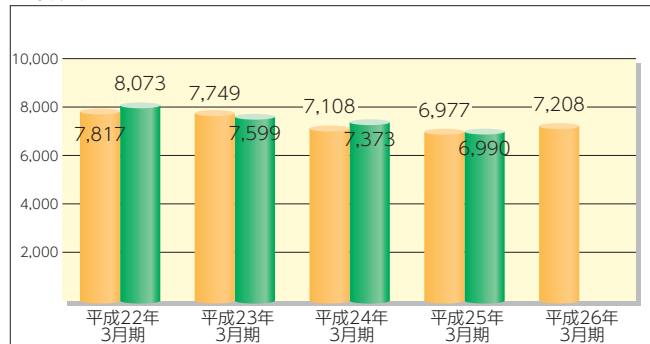
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)

中間 期末
(単位:円)



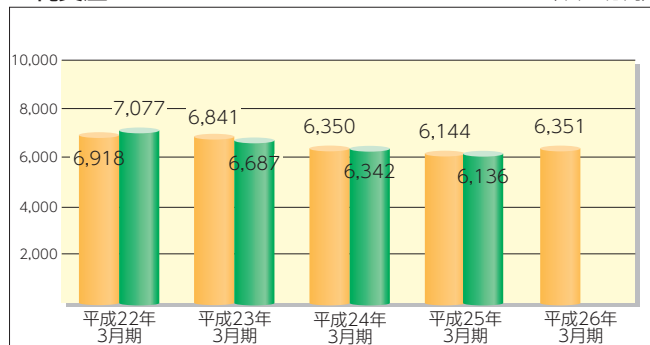
総資産

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成25年9月30日)	前 期 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	428,354	423,064
現金及び預金	230,426	224,157
受取手形及び売掛金	74,438	64,960
電子記録債権	785	463
有価証券	20,667	15,996
商品及び製品	25,075	30,808
仕掛品	41,355	44,224
原材料及び貯蔵品	25,277	28,511
前払年金費用	2,052	2,092
繰延税金資産	1,592	987
未収還付法人税等	282	3,474
その他の	6,585	7,657
貸倒引当金	△ 183	△ 270
固定資産	292,500	275,950
有形固定資産	216,930	213,432
建物及び構築物	212,003	207,891
機械装置及び運搬具	459,045	453,506
工具、器具及び備品	43,769	42,323
土地	72,666	74,848
建設仮勘定	16,640	19,329
減価償却累計額	△ 587,195	△ 584,465
無形固定資産	3,356	3,724
のれん	83	100
その他	3,273	3,624
投資その他の資産	72,212	58,793
投資有価証券	52,894	38,489
繰延税金資産	6,183	7,352
その他	13,241	13,056
貸倒引当金	△ 107	△ 104
資産合計	720,854	699,014

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当中間期 (平成25年9月30日)	前 期 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	54,002	55,750
支払手形及び買掛金	14,285	17,557
電子記録債務	4,853	-
未払金	12,204	18,507
未払法人税等	4,049	1,348
繰延税金負債	274	1,153
関係会社整理損失引当金	-	1,511
その他	18,335	15,671
固定負債	31,673	29,617
繰延税金負債	23,283	20,152
退職給付引当金	5,937	6,185
その他	2,452	3,278
負債合計	85,676	85,367
(純資産の部)		
株主資本	682,593	671,970
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	543,311	532,683
自己株式	△ 50,090	△ 50,087
その他の包括利益累計額	△ 47,798	△ 58,700
その他有価証券評価差額金	9,485	4,766
為替換算調整勘定	△ 57,284	△ 63,466
少数株主持分	382	377
純資産合計	635,178	613,647
負債純資産合計	720,854	699,014

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上	高	167,979	150,753
売上原価	価	119,517	108,358
売上総利益		48,461	42,395
販売費及び一般管理費		38,123	39,752
営業利益		10,338	2,642
営業外収益		6,535	1,573
受取利息		697	647
為替差益		5,310	-
その他		528	926
営業外費用		130	3,864
為替差損		-	3,786
環境整備費		112	-
その他		17	78
経常利益		16,743	351
特別利益		1,038	3,181
固定資産売却益		556	2
投資有価証券売却益		-	388
保険差益		481	2,789
特別損失		349	2,670
固定資産売却損		138	3
固定資産廃棄		109	50
減損損失		36	-
固定資産圧縮損		7	3
投資有価証券評価損		6	1,551
事業譲渡損失		52	-
品質補償損失		-	1,061
税金等調整前中間純利益		17,431	862
法人税、住民税及び事業税		2,427	3,197
過年度法人税等		2,207	-
法人税等調整額		538	△ 2,169
法人税等合計		5,174	1,027
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)		12,257	△ 165
少数株主利益		13	6
中間純利益又は中間純損失(△)		12,244	△ 171

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,036	35,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 31,166	△ 50,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,724	△ 3,366
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,233	△ 6,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 2,621	△ 24,859
現金及び現金同等物の期首残高		197,045	208,745
現金及び現金同等物の中間期末残高		194,424	183,885

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成25年9月30日現在)

※取締役社長	澤村諭
常務取締役	高須秀視
取締役	藤原忠信
取締役	佐々山英利
取締役	高松本紀功
取締役	東山克己
取締役	山崎雅彦
取締役	川本八幸
取締役	西岡幸一
監査役(常勤)	柴田義明
監査役(常勤)	岩田秀夫人
監査役	玉生靖
監査役	村尾慎哉
監査役	喜多村晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

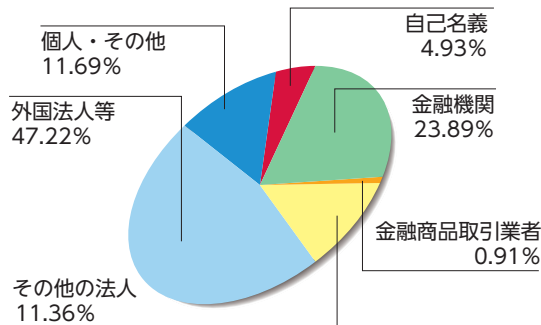
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
(自己株式5,586,898株を含む)
- 株主数 27,990名

● 大株主 (上位10名)

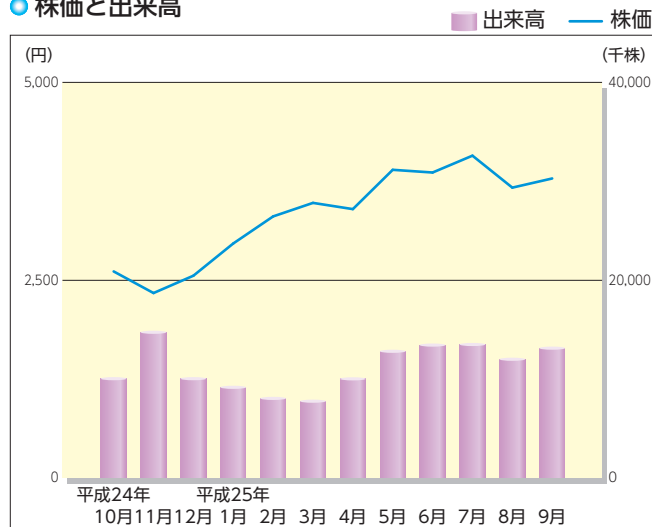
株主名	持株数	持株比率
公益財団法人ロームミュージックファンデーション	8,000千株	7.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,839	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,903	5.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	4,430	4.10
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)	4,060	3.76
サブアカウントアメリカンクライアント	3,239	3.00
ザバンクオブニューヨークトリートー	3,239	3.00
ジャスデツクアカウント株式会社 京都銀行	2,606	2.41
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ	2,485	2.30
ロンドンエスエルオムニバスアカウント	2,485	2.30
佐藤研一郎	2,405	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,984	1.84

(注) 1.持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2.当社の自己株式(5,586千株)は、上表から除外しております。
3.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

● 所有者別株式分布状況

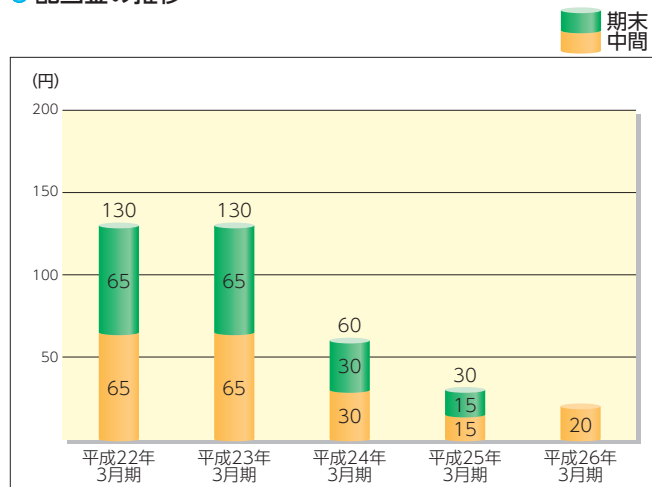


● 株価と出来高



(注) 1.上記の数値は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所、平成25年7月16日からは東京証券取引所におけるものです。
2.株価は各月の取引日の終値の単純平均を、出来高は月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **株主確定の基準日** 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- **単元株式数** 100株
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)094-777 (通話料無料)
- **金融商品取引所** 東京証券取引所
- **公告方法** 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- [支払期間経過後の配当金に関するご照会]
- [郵便物等の発送と返戻に関するご照会]
- [株式事務に関する一般的なお問合せ]

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)094-777 (通話料無料)
(受付時間：平日9:00～17:00)

ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

会社の概要 (平成25年9月30日現在)

- **社名** ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- **本社** 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121
FAX (075)315-0172
- **設立年月日** 昭和33年9月17日
- **資本金** 86,969百万円
- **従業員数** 3,140名(ロームグループ20,181名)
- **ホームページ** <http://www.rohm.co.jp>
- **ブランドマーク**



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。



ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21

TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172

URL <http://www.rohm.co.jp>

